

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	新規就農一貫支援事業			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。</p>	1,800人				3,000人(累計)
	新規就農者の育成・確保				
	新規就農コーディネーターの配置				
	研修施設の機能強化等の支援				
	研修受入農家等への助成				
	沖縄型レンタル農場の設置				
	農業機械や施設など初期投資への支援				
実施主体	県、市町村、公社、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		新規就農トレーニング体制の強化

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(37件) R2年度： 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(22件)
一括交付金(ソフト)	補助	325,756	179,087	222,880	132,775	252,298	218,144	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就農者数(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1,456	1,764	2,049	2,334	2,545	2,400	100.0%	252,298	順調	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援等により、中長期的な一貫した支援を行ったことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られ、新規就農者211人の育成・確保につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値									沖縄県新規就農一貫支援事業等において支援を実施し、300人/年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援等を行った結果、計画値2,400人を超える新規就農者の育成・確保につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は、雇用就農者対策推進のための具体的な取組事項である 就農促進の啓発と養成、技術と経営手法の習得支援、経営開始のための支援を実施する。 非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。 								<ul style="list-style-type: none"> 前年の新規就農者数の減少傾向に歯止めをかけるための方策について意見交換を図るため、研修会を開催し、就農希望者に対する農地の確保や雇用情勢に伴う雇用就農者の確保等、これまでの独立自営就農者の確保に加えて、雇用就農者対策に取り組むことを方針として位置づけた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。</p>	<p>・ 推測した農業の労務単価は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大しており、同時期より就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出していることが考えられる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援 (優先的配慮のモデルづくり)・ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農 (法人就職) の体制整備と推進 (独立就農予備群の確保)・ 農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築 (適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携)
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	次代の農業者育成			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成する。		66.7%				70%
		卒業生就農率 →				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		農業大学校の移転整備
		次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 運営費(農業大学校)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 学生の円滑な就農のための支援強化 ・ 就農コーディネーターによる就農相談 ・ 就農に関する計画書の作成支援 R2年度： 学生の円滑な就農のための支援強化 ・ 就農コーディネーターによる就農相談 ・ 就農に関する計画書の作成支援
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	卒業生就農率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	68.40%	66.70%	62.50%	66.70%	70.00%	66.70%	100.0%	69,402	順調	就農コーディネーターによる就農相談や就農に関する計画書の作成支援を行った。また、外部評価制度を活用し、カリキュラムの改善に繋がる提言を積極的に反映した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。 ・平成30年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・就農コーディネーターに農大担当者を設定したことから、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農する学生が増加した。 ・外部評価が反映され、より学生の希望を取り入れた派遣実習やプロジェクト実習が行われた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
学校施設の老朽化により、研修設備や機材に問題が生じないように適宜修繕等の取り組みを行う。	・景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していることから、就業希望者にとっては農業以外の選択肢が広がっている状況ではあるが、これまでの取り組みが奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は順調に推移している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく必要がある。
- ・外部評価及び内部評価を毎年実施し、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。
- ・令和元年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	コンサル指導数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		70	70	64	50件	50件	100.0%	9,000	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(61経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(45件)、産地コンサルテーション活動の実施(16件)、資質向上講習会の開催(86回)を実施し、認定農業者272人を育成することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。 優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力及び革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。 市町村等の関係機関と連携し、普及指導員による農家に対する個別指導(カウンセリング(61経営体)、経営体コンサルテーション(45件)及び産地コンサルテーション(16件))の実施並びに資質向上講習会等の開催86回により、農家の経営管理能力の向上、認定農業者の育成(272人)及び産地の課題解決や活性化等につながった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3ヵ年で経営状況を数値で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none">農業次世代人材投資資金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容においても多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員においては、更なる資質の向上が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 就農相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、多様な相談内容の対応に備える必要がある。
- 優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング及び経営体育成支援会議の開催その他の各種活動を、普及機関、市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。
- 優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	女性農業士の育成(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	59人	61人	61人	63人	67	67	100.0%	1,946	順調	家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値67人に対し、実績値67人であったことから順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、引き続き女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。						・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供を行い、女性農業者交流会への参加を促した。また、女性農業者同士の交流会や、女性農業者向けの現地視察等を行った。 ・各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組んだ結果、女性農業士4名を認定することができた。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は、女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び女性農業者の交流の場を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や積極的に女性農業者同士の交流の場を提供し、引き続き、女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	先進的農業経営者育成			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。		216人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】				
		農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	産地後継者育成支援強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	直接実施	9,144	9,452	10,392	10,278			県単等	R元年度： R2年度：
予算事業名	新農業人材創出事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度：
県単等	直接実施					21,000	13,256	県単等	R元年度： ・農業士等育成(認定)数(19人) ・研修生受入農家数(9人) R2年度： ・農業士等育成(認定)数(15人) ・研修生受入農家数(10人)

様式1(主な取組)

活動指標名	指導農業士等育成数(65歳未満の方)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	225	208	215	218	216	216	100.0%	21,000	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の 資質向上を図りながら、先進的農業経営の実 現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進 した。
活動指標名	研修生受入農家数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	17	14	16	9	10	90.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は農業士等を19人認定するとと もに、就農アドバイザー研修会や九州・沖縄 農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の 資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化 を図った。 これらの取組により、地域の農業担い手の 育成・確保に向け、農業士等への新規就農希 望者の研修の受入体制の強化が図られてお り、農業士等にて就農を希望する研修生9人 の育成につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県外の先進的経営に取り組む経営体による研修会の開催や経営関係の専門人材 を活用した「農業経営塾」を継続して実施する。また、農業経営塾については、 地域のきめ細かなニーズに対応するため、地域ごとの取組み等を強化する必要が ある。						・農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会(1回)及び農業経 営塾(1回)の実施に取り組んだ。また、各地区活動において資質向上研修会、 農業経営塾等を実施し、農業士等の育成に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・令和元年度は、19人の農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の認定は5人、女性リーダーとなる女性農業士の認定は4名となった。今後の地域を担うリーダーを育成するためには、青年農業士、女性農業士の認定に向けた取り組みを進める必要がある。</p>	<p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化の一層の進展等により厳しい状況にある。こうした状況において、地域農業の持続性と活性化に向けては、新規就農者の育成・確保が重要となっている。新規就農者の育成・確保に向けた情報共有の場としては、組織活動が有効と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者に対する支援が強化される中、高い生産技術や経営管理能力を有する農業士の位置付けや役割は重要性が高まっており、新規就農者に対する指導者や地域の農業コーディネイターとして活躍が期待されている。こうした状況において、新規就農者の育成・確保及び産地活性化等の農業振興については、地域のリーダーである農業士の更なる資質向上が重要になっている。

4 取組の改善案 (Action)

・新規就農者の育成・確保に向けた農業士等の資質向上を図るため、引き続き、先進的生産技術、経営管理等の習得に向けた研修会の開催や専門人材を活用した「農業経営塾」の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	畜産経営体高度化事業			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。		25戸				
		育成経営体数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】				
		経営感覚に優れた経営体の育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 畜産経営技術改善指導事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導を10件、部門診断指導を13件実施した。経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。 R2年度：畜産経営の技術力の高度化を図るため総合診断指導8件、部門診断指導17件実施する。経営・技術力向上のための講習会は2地域で実施する。
							県単等	委託	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	経営感覚に優れた経営体の育成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	25戸	25戸	25戸	25戸	23戸	25戸	92.0%	2,915	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を実施する。経営・技術力向上のための講習会を4地域にて実施する。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											総合診断指導を10件、部門診断指導を13件実施、畜産経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。これらの取組により、経営感覚に優れた経営体数が維持することができたため、取組は順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、講習内容に関する要望の反映に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産経営技術改善指導事業については、10戸の農家を新規対象として、個別支援指導を実施した。 ・ 講習会では、講習会を効果的に行うため、農家の要望を反映に努めた。肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析や家畜改良や草地管理等の近年の情報等をテーマとし、4地域において実施し、経営・技術力の向上を図った。(北部、中南部、宮古、八重山にて各1回づつ) 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・本取組は、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的としており、継続的に(3年間程度)支援することで、当該農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標として事業内容の周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体の中には、事業内容を理解していない経営体も見受けられる。

外部環境の変化

・講習会については、経営・技術力・最新の情報等に関する知識等において、地域間差が生じないようにする必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・対象農家の経営力向上を図るには、3年程度の継続支援が必要であるため、対象農家へ事業内容を熟知させる必要がある。また、各地区で対象農家の掘り起こしを図るため、更に関係機関と連携し情報を共有する必要がある。

・講習会に関して、技術力に地域間差が生じないように、昨年講習会を実施していな離島等での講習会の開催を検討する。また、講習会の内容に関してニーズは常に把握する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、講習内容に関しての要望の反映に努める。講習会については、昨年実施していない離島等において、肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析や家畜改良や草地管理等の近年の情報等をテーマに2地域において実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	水産業改良普及事業			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
漁業の担い手確保・育成にかかる強化を図ることで、地域における水産業の若手リーダーの確保と育成に努める。		1回 漁業士育成活動、就業者フェア、水産教室、漁業体験				
		漁業士の育成、漁業就業者支援フェア開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
						新規漁業者への漁労経費の支援
		水産教室、漁業体験				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産業改良普及事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	直接実施	3,647	3,839	3,643	3,851	4,490	4,238	各省計上	R元年度： 養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会、青年・女性部活動指導及び水産加工に関する指導等を実施した。 R2年度： 養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会、青年・女性部活動指導及び水産加工に関する指導等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業士育成数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	2	5	1	2	1	100.0%	4,490	順調	活動概要 担い手育成を行う漁業士の育成、未来の担い手となる子供たちへの水産教育及び就業希望者を就業につなげる支援を実施する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 漁業士育成数、水産教室開催数ともに毎年計画値を順調に達成しており、若手漁業者の就業の増加に繋がっている。
活動指標名	水産教室開催回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100%	100%	100%	100%	1	1	100.0%			
活動指標名	漁業就業支援フェア開催回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。						・漁業士2名を認定するとともに、漁業士会と連携して、漁業士会設立30周年記念祝賀会を開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・水産業普及指導員は11名しかおらず、普及員の力だけでは十分な担い手育成は出来ない。

外部環境の変化

・若い新規就業者も増えてきており、担い手育成の必要性はますます高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域での担い手育成を効率的に行うためには、普及員以外の力を活用する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修及び林業労働安全指導等の回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	2	2	2	100.0%	787	順調	国頭村と石垣市において、林業従事者を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能・知識の習得を順調に推進することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。						・森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。</p>	<p>・ 林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	25	26	16	20	15	100.0%	6,261	順調	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を6回開催した。 一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を14回開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。 県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術指導を2回、林業関係者への研修会を4回開催した。 山村地域の振興に向け、きのこ教室を5回開催した。 森林・林業に対する理解の醸成及び森林の役割や林業・木材利用の意義等について普及啓発を図るため、木育出前講座等を9回開催した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄県の森林・林業は、対象となる樹種、所有している機械及び生産規模等が他県と異なるため、沖縄県独自の施業技術等が必要となる。	<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄県の主要な木材生産地域である本島北部の森林地域は、希少な動植物が生息・生育する地域でもあることから、環境に配慮した施業技術等が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 森林の利活用と環境の保全の両立を図るためには、林業従事者等に対し環境に配慮した施業技術の指導と知識の普及が必要である。・ 沖縄県の森林・林業を振興するためには、県民 (児童生徒等含む) に対し、産業としての森林・林業の重要性や役割等を理解してもらう必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。・ 県民 (児童生徒等含む) に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	農林水産業を担う人材の育成
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				
実施主体	県					商品開発人材育成
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度： 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 6次産業化支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度： 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	

様式1 (主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				14	21	10	100%			
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とJTB補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてJTB補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 従来の支援に加えて、経営改善の指導を行い人材育成研修の強化を図る。 総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。 チラシの配布、HPの開設、センターの開催等によりセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

外部環境の変化

- ・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。
- ・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。